

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	女性防火クラブ活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	家庭における火災予防の知識習得や地域全体の防火意識の高揚を目的とする。						
事業の概要	女性防火クラブの活動を通じて、市民に向けた防火防災啓発活動を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	121		137		152	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	火災発生件数	件	15	8	5	
	活動	事業の延べ参加者数	人	58	70	0	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	指標1に関しては令和元年度目標5件に対し実績8件、指標2に関しては令和元年度目標50人に対し実績70人であった。目標を概ね達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	ブロック塀等撤去費補助事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	鈴木 教史			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	地震等によるブロック塀等の倒壊、転倒等を防止し、市民の安全を確保することを目的とする。						
事業の概要	一定の基準を満たしたもので、撤去等費用又は撤去等を行うブロック塀等の総面積に1㎡当たり1万円を乗じた額のいずれか低い額に2分の1を乗じた額。上限10万円。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		100		500	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	撤去されたブロック塀等の面積	㎡	399	421	521	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	撤去されたブロック塀の面積が22㎡増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	自主防災組織活動支援事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	02	地域防災力の強化				
事業の目的	市内各行政区ごとに自主防災組織が設立されることで、災害時の初期活動を自ら行うことにより、被害を最小限に抑えることを目的とする。						
事業の概要	市内全ての行政区に自主防災組織の設立を促し、活動を支援するため、結成初期段階に必要な防災資機材の購入補助及び設立した組織に対する運営補助を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,497		3,103		5,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	規約に基づく「自主防災組織」の設立数	団体	24	28	37	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	自主防災組織が令和元年度中に新たに4団体設立し、合計28団体となった。資機材補助については6団体に交付した。運営費補助については9団体に交付した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	消防団運営事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	消防団が地域の災害発生時に効果的な活動を行うとともに、その活動が効率的に運営される。						
事業の概要	団員の報酬支払、出動時の費用弁償、装備品更新（制服、ホース等）、消防ポンプ車の維持管理費用、団員の災害補償の負担金等は、市が負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	57,835		41,770		46,292	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	消防団員の充足率	%	86.9	87.4	87.4	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	消防団員は毎年減少傾向にある。令和元年度より消防団員応援の店事業を開始した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	消防施設整備事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	市が消防団機能を有効かつ適切に発揮し、市民の生命身体財産を災害等から守ることを目的とする。						
事業の概要	老朽化した消防団車庫及び詰所や、耐震化されていない詰所を計画的に更新し、火災・災害に迅速に対応する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	36,839		76,247		1,430	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	団員が待機することができる詰所割合	%	90.5	95.2	95.2	100
	活動	耐震化に適合する詰所割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和3年度には団員が待機できる詰所割合100%を達成できる見込みであるため					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	防災事業費			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	栗田 達		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	様々な災害に対応できる防災体制の整備並びに、避難住民に必要な食糧等を確保する。						
事業の概要	さくら市地域防災計画による防災体制の整備を行う。毎年度、計画的に食糧等備蓄品を購入、管理する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	5,788		4,586		6,455	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	避難予想住民数に対する食糧の充足数	食	7.8	8	8	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画的に備蓄品を購入した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	消防団点検事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	各種点検及び競技会を通じて、厳正な規律の保持、行動、資機材の確認を行うことにより非常時に的確かつ迅速な行動が図れるようにする。						
事業の概要	夏季点検、通常点検時に、人員、服装、機械器具、操法点検を実施する。夏季においては、夏季点検に併せて操法競技も実施し消防団の技術の向上をはかる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,142		2,145		2,728	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	夏季点検参加者数	人	372	378	0	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年度とほぼ同数（団員293、来賓85）。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	防災行政無線戸別受信機貸与事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	防災行政無線（同報系）における難聴区域の解消						
事業の概要	防災行政無線（同報系）の音達区域以外に居住の方に対し、屋内でも聞くことが可能な戸別受信機を希望者に対し無償貸与する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,755		33		616	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	聞こえないという苦情件数	件	0	7	0	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	台風19号接近時、防災行政無線を多用したことによる影響（聞こえないという苦情）があった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		



**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	木造住宅耐震診断事業		事業開始年度	平成20年度			
担当課	建設部 都市整備課		担当者	渡辺和之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	耐震診断を実施することにより、耐震性の有無を把握し、耐震化するよう促す。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施した場合に、さくら市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	180		200		308	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	耐震診断実施件数	1件	5	10	15	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	内示率により予算額全てを消化することは困難だったが、対象住宅への戸別訪問『耐震ローラー作戦』等の周知活動により、前年度に比べ申請件数が増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	木造住宅耐震改修事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	渡辺和之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	耐震改修又は耐震建替を実施し、自然災害（地震）で倒壊しない住宅にする。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施し耐震性を満たさない住宅に、木造住宅耐震改修事業に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,900		6,797		13,800	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	耐震改修実施件数	1件	6	8	13	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	内示率により予算額全てを消化することは困難だったが、対象住宅への戸別訪問『耐震ローラー作戦』等の周知活動により、前年度に比べ申請件数が増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		